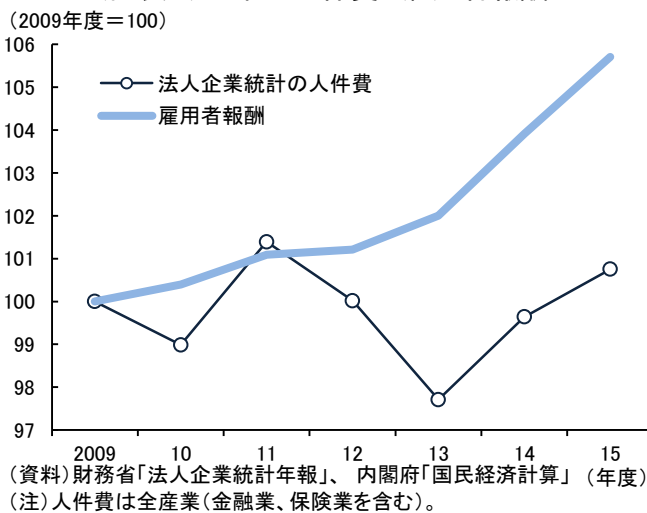


見かけほど増えていない法人企業の労働分配

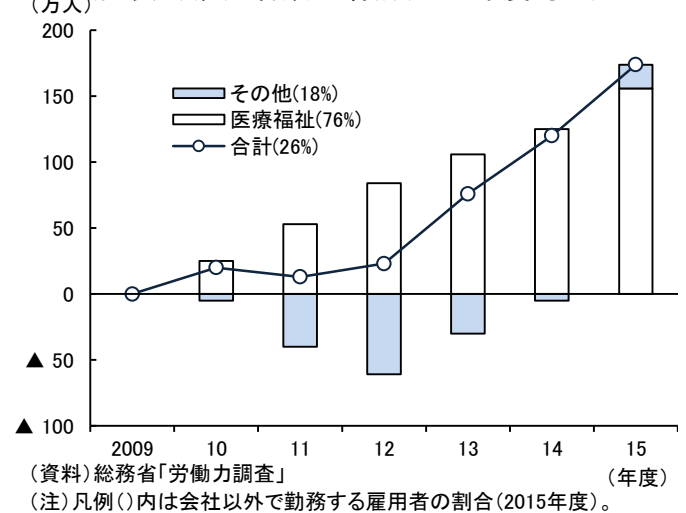
～ 所得拡大の大半は医療福祉分野によるもの ～

- (1) 企業収益の拡大を所得増加につなげ、経済の好循環を実現することが、アベノミクスにおける大きな目標。そこで、所得関連の統計をみると、雇用者報酬はリーマン・ショック以降着実に増加しているのに対し、法人企業統計の人件費はアベノミクス始動以降も回復の動きが緩慢（図表1）。
- (2) 両者の乖離の主因は、高齢化を受けた医療福祉分野の雇用拡大（図表2）。医療福祉分野は、全体の4分の3が医療法人や社会福祉法人など、企業以外の形態で運営。これは、雇用者報酬の対象には含まれる一方、法人企業統計の対象には含まれず。このため、医療福祉分野の雇用拡大は、雇用者報酬を大きく押し上げる一方、法人企業統計の人件費押し上げ効果としては限定的。
- (3) こうした違いは労働分配率にも反映。医療福祉分野が含まれる国民経済計算ベースの労働分配率は横ばいで推移する一方、法人企業統計ベースの労働分配率は低下傾向（図表3）。法人企業だけに着目した場合、アベノミクス効果で増加した付加価値を労働者に適正配分しているとはいえない状況。
- (4) 一方、医療福祉分野の雇用者報酬の財源は、公費と社会保険料からなる社会保障給付費に大きく依存（図表4）。足許の雇用者報酬の拡大は、公費投入の増加を通じて財政赤字の拡大という代償を払っている側面も。また、社会保険料の増加も、可処分所得を押し下げるため、雇用者報酬拡大の効果を相殺。法人企業の所得分配ではなく、医療福祉分野の人件費拡大に偏った所得拡大では、好循環が実現しない恐れも。

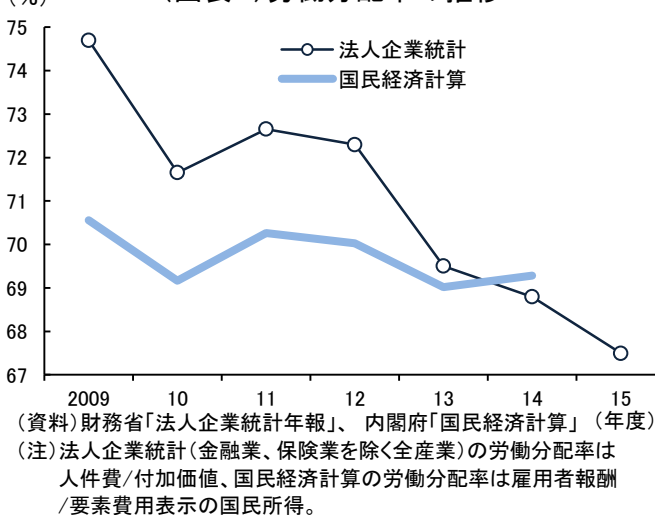
（図表1）企業の人件費と雇用者報酬



（図表2）雇用者数の増減（2009年度対比）



（図表3）労働分配率の推移



（図表4）医療福祉の社会保障給付費の推移

